

平成30年度 事業基本方針

伊達商工会議所

北海道経済は、インバウンドの影響により、依然として緩やかな回復傾向にあると言われております。しかしながら、我々が住むこの地域、中小企業にとりましては、依然として少子高齢化に伴う人口減少の影響は大きく、人手不足や購買力の減少、若年労働者の育成の問題等々克服すべき課題は山積し、未だ景気回復を実感するには至っておりません。

当市におきましてもここ数年、企業の廃業が目につくようになりました。事業主の高齢化、後継者の不在が大きな要因であると言われております。平成30年度におきましても、昨年度に掲げた「会員企業や業界を取り巻く環境の現状把握と会員企業に対する情報発信」に引き続き努めるとともに、雇用問題、人手不足対策につきましても積極的に取り組んで参ります。

また、会員企業の皆様のため、当商工会議所に課せられた役割を再確認し、併せて行政の求めるまちづくりに寄り添い、連携を密にしながら、活力ある地域の創造に向けて、街づくりや地域産業の振興に取り組んで参ります。

1. 景気対策事業の推進

景気対策事業の推進では、市内商工業の活性化及び地域における賑わいの創出を図り、低迷した地域経済の再生に向け、伊達市の特色を活かした地域産業の活性化を目指します。

また、行政、企業等との連携を図り、人口減少問題、地域人材の確保・育成並びに人手不足対策の推進、事業承継の課題、雇用対策等、山積する課題に対し、商工会議所に課せられた役割を果たすべく、必要な施策を実施していくことを目指して参ります。

2. 行政や他産業との連携

行政や他産業との連携では、「伊達市の求めるまちづくり」に対し、商工会議所がどう関わっていけるのか、できること、やるべきことは何かを考え、積極的に協力してまいります。

環境の変化が激しい時代だからこそ原点に立ち返り、中小企業・地域経済の発展のため、近隣商工団体・行政等関係団体との連携を図ること、そして会員企業の声を集約し、市、道、国への提言・要望活動を積極的に推進してまいります。

3. 会議所組織の強化

会議所組織の強化では、商工会議所が会員企業から選ばれ、必要とされる会議所、期待に応えられる会議所の確立を目指し、会議所組織・運営基盤の強化、連携の促進を図って参ります。

4. 情報発信機能・体制の強化

情報発信機能・体制の強化では、情報化社会へ対応すべく、情報基盤の強化推進を図ります。景気動向調査を実施し、会員企業や業界を取り巻く環境の現状把握に努めるとともに、新しくしたホームページを有効活用し、地域が直面する課題に対して迅速かつ実効性のある施策や研修会、セミナー等の会員企業にとって役立つ情報や即時性の高い情報を積極的に発信することを目指して参ります。